

トップメッセージ



皆さまには、平素より、琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

今年も、多くの皆さまに琉球銀行についてより一層ご理解いただくために、「琉球銀行の現状」(2015年版ディスクロージャー誌)を作成しました。

金融経済環境

平成26年度の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から弱い動きとなっていた個人消費が年度後半には底堅い動きとなり、足踏みがみられた企業部門に改善がみられたことから、緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の耐久消費財に弱さがみられたことから拡大の動きが一服しましたが、年度後半には個人消費が概ね堅調に推移し、観光も好調を続けたことから、再び拡大の動きとなりました。

営業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「Break Through 2012」の最終年度となる平成26年度は、「選ばれる銀行の実現」をテーマに、ITの活用等による生産性向上や業務の効率化・スピード化を図ったほか、成長分野への取組強化による法人取引の拡大、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実等による個人取引の強化に加え、グループ総合力の発揮に取り組みました。

生産性向上に向けた取り組みとしては、営業支援システムの導入により貸出案件の進捗管理や営業活動等の一元管理を可能としたほか、行内イントラネットを更改し決裁・報告のワークフロー等を電子化することで行内における事

務手続きを迅速化しました。

法人取引では、県内の農林漁業の成長産業化を促すため「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、その第1号案件としてハラル対応した和食の製造・販売を行う事業者に対して出資を行いました。また、昨年度に引き続き沖縄の豊かで特色のある食品を全国や海外に広めていく「沖縄の味力(みりょく)発信商談会」を県内二行庫と合同開催したほか、「医療・介護経営セミナー」を開催するなど、高齢化を背景に高い成長が見込まれる医療・福祉業界を積極的にサポートしました。

個人取引では、各種個人ローンを専門的に取り扱っている牧港ローンセンター、北部ローンセンター、中部ローンセンターを生命保険に関する相談業務も取り扱う体制として新装オープンし、保障診断、保障見直しなど生命保険に関する各種相談を土日でもお受けできる拠点を拡充しました。

また、団体信用生命保険制度の加入条件を緩和した住宅ローンや教育ローンへの団体信用生命保険制度の導入など、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの充実に努めました。

グループ総合力の向上を図る取り組みとしては、持分法適用関連会社であった琉球リースを連結子会社化し、これまで以上にグループ各社の特長を活かした総合的な金融サービスの提供に努めました。

当行が対処すべき課題

沖縄県経済は今後とも拡大の動きが続くものと見込まれますが、県内金融機関やメガバンク、インターネット銀行等との競合に加え、流通系銀行や県外地方銀行の参入など、当行を取り巻く競争環境は今後ますます激化することが予想されます。

このような中、当行は平成27年度から新たな中期経営計画「Shared Value 2015」をスタートさせました。「Shared Value 2015」は、これまで整備してきたIT・人材基盤、営業態勢を進化させるとともに、グループ総合力を発揮することで競争優位を確立し、お客様から選ばれ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゅうぎんグループを目指すものです。

当行は、コンプライアンスを経営の基盤に据え、強みであるコンサルティング機能の発揮等により地域社会の発展に貢献するとともに、ITの活用等により生産性向上を図るなど、新中計を着実に推進していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。